

他方、日米安保条約は日本領域外で日本は米
国を守る責務はないと
いう片務的な条約だ。
この片務性を埋めるた
め、日本は米国に軍事
基地を提供し、米軍に

日米関係を考える
時、首脳間の信頼関係
は重要だ。しかし両首
脳の信頼だけで関係が
作られるわけではない。
日米は同盟関係であ
り、お互いの存在が自
国の利益にかなうとい
う確信の上に成り立
っている。日本の安全
保障を担保してくれる
のは米国であり、特に
核兵器による抑止力に
依存していることか
ら、日本にとって米国
は絶対的ともいえる存
在と捉えられてきた。

グローバル・スコープ

岸田政権、米と軍事一体化志向

日米は同盟関係であり、お互いの存在が自
国の利益にかなうという確信の上に成り立
っている



日本だけではなく極東
の平和と安全のため活
動することを認めてき

た。
それだけではなく米
国の同盟国としての役
割を果たすべく、近年
日本で長く続いた政權
はそれぞれ米国との関
係に細心の注意を払っ
て取り組んできた。中

中国との関係 十分配慮を

曾根康弘首相は日本を
「西側」と位置付け、
「西側の安全は不可分
の一体」であるとして
途上国援助など日本と
しての役割を拡大し
た。小泉純一郎首相は
米国に直言することを
好んだ。対イラク戦争
に際してブッシュ大統
領に対して「米国は圧
倒的な力を有している
が権威があるわけでは
ない。権威を得るため
には国連のお墨付きが
必要」なる事を説くと
同時に、復興人道支援
のために米国に求めら
れることなく自発的に
自衛隊を派遣した。安
倍晋三首相の場合はト
ランプ大統領の「アメ
リカ・ファースト」に
応え、戦闘機的大量調
達など米国の直接的利
益をかなえる方途を選
んだ。

が、中国との国力の差
は埋まってきた。米国
はこれまでの「一国で
十分な抑止力を持つと
いう戦略」から、「同
盟国とともに統合抑止
力を保持するという戦
略」に転換した。岸田
文雄首相は「安保政策
の大転換」をはかり、
米国との軍事一体化の
方向性を志向している
ようだ。果たして数々
の戦争を戦ってきた米
国と「専守防衛」を掲
げる日本との一体化が
実現するのだろうか。
日米外務・防衛担当閣
僚会合「2+2」の文
書は同盟が事実上中国
に抗することを明らかに
している。日本にと
っての最大の経済パ
ートナーである中国との
関係は日米で戦略を一
つにすることができ
るのだろうか。本来同盟
国の関係は価値観の共
有が基本にあっても、
お互いの異なる利益に
ついては十分配慮する
ことがなくてはならな
い。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均

(第2・4水曜日掲
載)